

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年8月

商工労働部 雇用人材局 雇用政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	決算資料	13
7	事業別実施状況調べ	14
8	予備費の充用調べ	18
9	現金の取扱状況	18
10	財産に関する調べ	18
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	19
12	借受不動産明細調べ	19
13	職員駐車場の管理状況調べ	19
14	寄附物件の受納状況調べ	19
15	備品の処分状況調べ	19
16	貸付金等状況調べ	19
○	意見、要望等	19

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当なし
- (2) 監査意見・・・該当なし
- (3) 決算審査意見・・・該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>障がい者就業定着支援強化事業について（文書指摘）</p> <p>障がい者の法定雇用率が、令和3年3月に2.2%から2.3%に引き上げられ、より一層障がい者の就労促進を支援することが求められています。</p> <p>しかし、障害者雇用実態調査によれば、就業経験がある者のうち7割が離職経験があるなど、離職を繰り返している実態が明らかとなり、障がい特性や体調、希望等に応じた配慮を求める声が多く寄せられています。この調査結果を企業等と共有し、高いレベルで寄り添うサポート体制を充実すべきであります。</p> <p>その一つとして、ジョブコーチ等による職場定着支援を受けた者は、支援のなかった者に比べて2割高い7割の定着率となっており、より多くの者に支援が行き届くようにすることが大切であります。</p> <p>更に、障がい者を5人以上雇用している事業所に配置が義務付けられている障害者職業生活相談員の配置率は74.4%であるのに対し、配置義務のない障がい者雇用5人未満の事業所への配置状況は把握できておらず、配置を後押しする制度も全く利用されていない状況です。</p> <p>障害者職業生活相談員の配置を促進し、その配置状況や障がい者の離職状況をしっかり把握し、障害者職業生活相談員が果たすべき役割を検証し、活動内容や支援制度の改善を図るべきであります。</p>	<p>令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果は、障害者職業生活相談員養成研修や支援者向け研修会において活用し、障がい特性や必要な配慮についての理解促進を図っているところであり、今後も様々な場面を活用して企業と共有していく。</p> <p>また、ジョブコーチによる職場定着支援の体制を更に充実させるため、令和4年6月にジョブコーチ養成研修を県内で開催する。</p> <p>令和4年1月に障害者職業生活相談員の配置状況や離職状況等を把握するため、障がい者雇用を行っている事業所へのアンケート調査を行った。</p> <p>この結果を踏まえつつ、令和4年度に新たに設置した「障がい者が働きやすい職場づくりに関する検討会」で、障害者職業生活相談員の役割や求められる活動等を明確にするとともに、事業者内での職場づくりの促進に資するマニュアルを作成し、事業者に働きかけていく。併せて、障害者職業生活相談員を増やすための方策を検討・実施し、障がい者の就労支援・定着促進に繋げていく。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	10	10	0	0	0	0	10	10	局長含む
現員	(2) 12	(1) 12	() 0	() 0	() 0	() 0	(2) 12	(1) 12	R4定数外2名 ((公財)ふるさと鳥取県定住機構派遣、休職)
過不足(△)	2	2	0	0	0	0	2	2	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	1	1	0	0	0	0	1	1	障がい者雇用アドバイザー

4 役付職員の調べ

(令和4年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
雇用人材局長	荒田 すみ子	年 月 0 : 4	雇用政策課長(1年)を含め通算1年4月
雇用政策課長	河野 小夜子	0 : 4	雇用政策課課長補佐(2年)を含め通算2年4月
障がい者・外国人就労 支援室長	内田 浩二	1 : 4	
参事	秋山 賢治	1 : 4	(公財)ふるさと鳥取県定住機構派遣
課長補佐	井上 正樹	0 : 4	
課長補佐	土井 直人	1 : 4	
課長補佐	臼田 拓巳	2 : 4	就業支援課係長(1年)、雇用政策課係長(2年)を含め通算5年4月

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	97,617	77,967	0	0	19,650
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (2) 働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保 SDGsゴール (08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択を受けて、自動車関連、情報関連、観光、食及び医療・ヘルスケアの分野の産業において、必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチング等を行い、良質で安定した正規雇用の創出や着実な職場定着を支援することで地域産業の活性化を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 事業推進・基盤整備メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化雇用創造プロジェクト(地プロ)推進協議会及び事務局を設置し、各事業の企画・進捗管理を実施した。また、ホームページ、SNS、Web広告、新聞広告等を活用し事業利用者を募集するとともに、新聞広告、冊子「TORINNOVA」、YouTubeによる動画配信により事業成果の普及に努めた。 <p>ア. 地プロ事務局設置・運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①協議会及び協議会事務局の設置 マネージャー1人 サブマネージャー1人 事業推進員5人 ②実施体制の整備 総会開催2回、アドバイザー任命3名 <p>イ. 協議会情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プロモーション事業 HP制作(再構築)、HP、SNSの管理・運営 ②協議会事業広報事業 パンフレット作成、冊子・動画の制作・配信 ③新聞広告活用告知事業 新聞広告10回、オンライン広告14回 ④成果事例紹介事業 YouTubeによる動画配信6回 <p>(2) 事業主向け人材確保・職場定着メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・講座の開催や専門家派遣、先端ICT(情報通信技術)導入、人材育成プランに基づく訓練に対する支援など、正規雇用につながる経営支援や雇用管理改善への支援等を行い、企業の人材確保・定着を推進した。コロナ禍によりセミナーや講座の大半をオンライン方式で実施した。 <p>ア. 人材力向上支援事業〔実績：639社〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人材力向上支援セミナー開催事業〔6回：79社110人〕 <ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上〔18社29人〕 ○人材育成と職場定着〔13社21人〕 ○ダイバーシティ経営〔10社14人〕 ○人材育成と組織改革〔10社15人〕 ○デジタルイノベーション〔12社13人〕 ○モデル事例普及〔16社18人〕 ②人材活用力強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ○商工団体、業界団体等と連携したセミナー〔9回143社230人〕 ○中小企業向け講座 中堅リーダー育成〔10回307社418人〕 ○管理者育成〔10回133社153人〕 ○専門家派遣〔9社56回〕 ③先端ICT活用中核人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ICT導入事例紹介セミナー〔13社20人〕 ○モデル事例普及セミナー〔16社18人〕 ○ICT活用中核人材育成講座〔4回69社85人〕 ○専門家によるハンズオン支援〔3社30回〕 <p>イ. 自動車関連産業人材開発支援事業〔実績：18社〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人材開発プラン作成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ○人材開発促進セミナー〔10社13人〕 ○人材開発プラン作成支援講座〔2回5社7人〕 ○人材開発プラン作成支援補助金〔3社〕 					

(3) 求職者向け就職支援・人材育成メニュー

・対象分野の企業の魅力紹介や求められるスキル等を学ぶセミナー・研修等の開催や人材確保支援を行い、対象分野への人材誘導と人材育成を支援した。合同企業ガイダンスなど県立ハローワークとも協力して実施した。

ア. 就業支援事業 各県立ハローワークで就業支援を行った。

イ. 人材育成・確保事業〔実績：214人〕

①合同企業ガイダンス開催事業〔47人〕

②人材確保支援事業

○就業支援セミナー〔14回100人〕 ○企業見学会〔4回34人〕

○インターンシップ〔10人〕 ○パソコン講習〔40人〕

③ICT人材育成・就職支援事業〔45人〕

○IT業界魅力解説セミナー〔24人〕 ○ITスキル習得研修〔21人〕

3 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 成果

- ・令和3年度の本事業活用企業による正規雇用創出実績は、目標（アウトカム）395人に対して、実績が941人（うち良質な雇用206人）と目標を達成することができた。
- ・特に、人材力向上支援事業では250社の計画を大きく上回る639社の参加企業があったことが実績にも反映している。コロナ禍でビジネスの展開方法や就労者の働き方が大きく変わりつつあることに対応し、withコロナ、Afterコロナを見据えたDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した中核人材の育成などをテーマに設定したところ、参加企業の増加につながった。新聞やオンラインを活用したプロモーションも効果があった。
- ・コロナ禍によりセミナーや講座の大半をオンライン方式で実施することとなったが、講師との調整や受講者への対応等も円滑に進めることができ、事業を順調に展開することができた。また、企業見学会やインターンシップなどできる限り、リアルでの体験も積むことができるように取り組んだ。

(2) 課題

- ・自動車関連産業人材開発支援事業のように利用が見込みを下回った事業は、年度の早期に実施するなど実施方法を見直すことで、利用の強化を図る。
- ・労働人口の減少に歯止めがかからないうえ、コロナ禍も続く中、本県の主要産業分野で課題となっている、良質で安定した正規雇用の創出や着実な職場定着を目指すことは、本県経済の基盤強化に直結することから、引き続き事業者、求職者両方のニーズを満たすような支援メニューを展開していくことが必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース）	32,888	29,151	0	0	3,737
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (2) 働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保 SDGsゴール (08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>令和3年度新設の国「地域活性化雇用創造プロジェクト（地域雇用再生コース）」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた分野の事業主によるニーズの高い分野への事業転換や多角化の取組を支援するほか、求職者のキャリアチェンジを促進し、産業政策（県産業振興未来ビジョン）と一体となって地域雇用の再生を図る。（令和3～5年度の3年間限定） 【対象分野】飲食サービス業、宿泊業、卸売業、小売業、運輸業、製造業等</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 事業推進・基盤整備メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化雇用創造プロジェクト（地プロ）推進協議会及び事務局を設置し、各事業の企画・進捗管理を実施した。また、ホームページ、SNS、Web広告、新聞広告等を活用し事業利用者を募集した。 <p>ア. 地プロ事務局設置・運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①協議会及び協議会事務局の設置 再生コース専属の事業推進員2人を配置 ②実施体制の整備 総会開催2回、再生コースに係るアドバイザー任命1名 <p>イ. 協議会情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プロモーション事業 HP、SNSの管理・運営、事業周知インターネット広告 ②協議会事業広報事業 パンフレット作成、冊子・動画の制作・配信 <p>(2) 事業主向け雇用拡大・確保支援メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で生き残るための業態転換等を促す入門セミナーと計画策定のためのワークショップ等を開催するとともに、業態転換の具体的取組を行う企業に対し専門家派遣による伴走支援を行った。コロナ禍によりセミナーや講座の大半をオンライン方式で実施した。 ・本県基幹産業である製造業における「ものづくり」技術のスキルアップや、オンライン学習による企業内人材の業態転換やDX(デジタルトランスフォーメーション)等に係る学びを推進した。 <p>ア. 企業戦略策定支援事業〔実績：31社〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業態転換等入門セミナー〔2回9社9人〕 ②ビジョン・経営方針を検討するワークショップ〔16社16人〕 ③業態転換等の具体的な事業計画を作成するワークショップ〔3回6社6人〕 <p>イ. 専門家個別支援事業〔実績：6社〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①専門家派遣〔6社34回〕 <p>ウ. 戦略産業人材育成事業（産業人材課で実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①専門家派遣〔3社派遣〕 ②共通講座〔20講座／34社166人受講〕 <p>エ. 企業向けオンライン学習受講促進事業〔26社99人〕（産業人材課で実施）</p> <p>(3) 求職者向け就職支援・人材育成メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経験の職種へ就職活動を行う求職者に対するセミナーや企業見学会・インターンシップ（職場体験）を実施した。 ・多様な学習機会として、新たにオンラインによる学習ツールによる学びを提供した。 					

ア. キャリアアップ支援事業〔実績：52人〕

①未経験職種就業セミナー〔6回43人〕

○未経験職種へ求職活動する際の心構え〔3回28人〕 ○非正規・女性・シニア〔3回15人〕

②未経験職種就業企業見学会・インターンシップ〔19人〕

○企業見学会〔3回14人〕 ○インターンシップ〔5人〕

イ. 求職者向けオンライン学習受講促進事業〔実績41人〕（産業人材課で実施）

3 事業成果（改善状況）・課題等

（1）成果

- ・令和3年度の本事業活用企業による正規雇用創出実績は、目標（アウトカム）77人に対して、実績が157人と目標を達成することができた。

（2）課題

- ・事業主向けの企業戦略策定支援事業は、新型コロナの影響が大きい業種から今後成長が見込まれる分野への業種転換、業態転換、事業の多角化というテーマに沿って実施したが、個別企業の経営を左右する重要な問題であり、参加のハードルが高かったことから参加企業数が伸び悩んだ。
- ・今後の方針として、事業計画の熟度を高めること、企業の経営を革新することなど前向きな内容に見直し、より多くの企業を専門家個別支援につなげられるよう取組を進める。
- ・また、ものづくりの現場で共通して必要となる技術の研修や、企業内人材、求職者が自社や自らのニーズに応じて取り組む学び直しなど、働き手の成長を支える環境を提供していく。
- ・コロナ禍によって企業を取り巻く環境が大きく変化する中、既存事業の見直しや事業の多角化は本県の企業にとって課題となっている。また、求職者に対して成長分野へのキャリアアップを促進することも、本県経済全体の成長につながると考えられることから、引き続き事業者、求職者両方のニーズを満たすような支援メニューを展開していくことが必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム活動推進事業	1,408	1,000	0	0	408
将来ビジョン	-				
令和新時代創生戦略	SDGsゴール(08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化し、解雇・雇止めの動きが続く中、県内企業の雇用維持・回復のため、「企業・雇用サポートチーム」による個別支援、労働者・経営者への相談窓口・支援制度の普及啓発を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大の影響の長期化に伴い、事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業の事業継続・雇用維持等を支援する「新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム」を常設。案件の課題に応じて機動的にチームを編成し、オーダーメイドで支援を実施した。 【関係機関】県(商工労働部、県立ハローワーク、総合事務所)、市町村、国(労働局、ハローワーク)、金融機関、商工団体、県中小企業労働相談所(みなくる)、(公財)産業雇用安定センター、専門家(弁護士、社会保険労務士)など。 ・サポートチームではこれまでに33社の支援を実施・終了している。 <ul style="list-style-type: none"> ○事業・事業所廃止に伴う離職者支援 ○事業再編・希望退職募集・人員削減に係る再就職支援 ○主要取引先からの受注減に伴う経営悪化の相談 (参考)新型コロナに関連した県内の解雇・雇止め人数 781人(R4.4.1時点、全国130,587人) <p>(2) 労働者・経営者相談窓口・支援制度普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用労働に係る労働者・事業主からの相談窓口(県中小企業労働相談所(みなくる)、県立ハローワーク)の普及啓発のためのチラシを2回作成し、商工団体会報等への折込み(2.6万部)、新聞への折込み(15万部)を行い、全県への周知を図った。 <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響を受けた企業の情報をいち早く収集・共有し、事業縮小や再編等に伴う希望退職者・離職者を県立ハローワーク等中心に支援することにより、離職者の再就職につながるなどの成果が出ている。 ・本県の2021年の年間倒産件数は16件、うちコロナ関連倒産は7件と全国最少であった。休業や解散は213件で、こちらも全国最少となった。(民間調査会社調べ) ・雇用労働の相談窓口周知の効果があり、新聞折込み実施後はみなくるへの相談件数が増加した。 <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が支援等を行っている企業、県内に主要拠点を有する企業等のうち雇用規模が大きいものの中で、決定権が県外本社にある場合、情報収集等が困難なケースが多いが、規模が大きい企業の縮小・撤退などが起これば、県内雇用に対するインパクトが大変大きなものになることが予想されるため、早期に兆候をつかむことが非常に重要である。 ・新型コロナ関連倒産の件数は減少傾向であるが、飲食・旅館業や土産物などの食品製造業、縫製業など回復が遅れている業種もあることから、今後も平時から庁内関係各課、市町村、支援機関などの情報共有を密に行い、速やかにサポートチームとしての支援が行える体制を維持しておく必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
障がい者就労・職場定着支援強化事業	21,722	310	0	0	21,412
将来ビジョン	5 支え合う お互いを認め、尊重して、支え合う (3) 障がい者・高齢者がいきいきと暮らす地域社会				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取十住む (2) 人財とっとり③女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり SDGsゴール (10 人や国の不平等をなくそう)				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>ジョブコーチ(職場適応援助者)や、障がい者仕事サポーターなどの企業内支援者を充実することで、働きやすい職場づくりを行うとともに、テレワーク等多様な働き方を支援し、障がい者の就労促進・職場定着を進める。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 障がい者の職場定着促進に向けた取組</p> <p>ア 企業等への研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者・管理職を対象とした「企業トップセミナー」を開催した。(参加59名) ・障がい者雇用を検討中の企業が、既に障がい者雇用している企業の個別見学を実施した。(2回) ・障がいを正しく理解し、企業内で日常的に障がい者を支援する「障がい者仕事サポーター」の養成研修を開催した。(講習開催回数3回、受講者107人) ・障害者職業生活相談員等に対する研修を実施した。(参加57名) <p>イ ジョブコーチ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 訪問型ジョブコーチの活動費の一部を助成し、障がい者の職場定着の体制を強化した。(訪問型ジョブコーチ5人。支援人数119人) ・県版ジョブコーチセンター設置事業 県中西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、職場定着を図った。(配置2名、支援人数37人) ・ジョブコーチ養成促進事業 ジョブコーチ養成研修の県内開催のため、ジョブコーチ支援活動を周知する機運醸成セミナーを開催した。(参加64名) <p>ウ 就労支援者への支援</p> <p>就労前に生活習慣等を身に付けるため支援者を対象とした研修会を開催した。(1回、参加6名)</p> <p>(2) 障がい者の多様な働き方の更なる促進</p> <p>ア 障がい者テレワーク普及啓発セミナー 障がい者に特化したテレワークの導入支援セミナーを開催し、企業及び障がい者・支援者に普及啓発を図った。(58名参加)</p> <p>イ 鳥取県障がい者のテレワーク導入支援補助金 障がい者テレワークの導入経費(通信料、機材等)を補助した。(1社、102千円)</p> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月の障がい者雇用率は全国平均2.20%を上回る2.43%となり、過去最高を更新した。 ・法定雇用率適用企業における障がい者の雇用実人数は1,422人と過去最高を更新した。(前年から49人増加) ・法定雇用率(2.3%)の達成企業割合は、令和3年3月の法定雇用率引上げ(2.2%→2.3%)に伴い、60.1%と前年度より2.9ポイント低下したが、全国平均を13.1ポイント上回っている。 <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の職場定着の促進のため、企業内の相談体制整備、企業向けの障がい者雇用マニュアルの作成及び普及等を行うとともに、障がい者の多様な働き方の推進のため、テレワーク等、働きやすい職場環境の整備を更に進める必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
新型コロナ対策人材活用事業	155	0	0	0	155
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (2) 働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保 SDGsゴール (08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化し、解雇・雇止めの動きもある中、県内企業の雇用安定・人材育成につながる「雇用シェア（在籍型出向）」を推進するため、国、県立ハローワークと連携してマッチング等を進める。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 雇用シェア（在籍型出向）支援に係る専門家派遣業務 出向元・出向先のマッチングを行う際、希望に応じて専門家（弁護士）を派遣し、マッチング前後の書類や出向契約書の締結等について助言・支援を行った。 委託先 鳥取県弁護士会 派遣件数 1社</p> <p>(2) 雇用シェア（在籍型出向）入門セミナー 制度概要や労務管理での留意点、取組事例を紹介し、制度への理解を深めるとともに、取組の促進を図った。 日時 令和3年7月12日（月） 参加者 30名（企業、支援機関、行政機関、士業等） 内容 ・制度概要、マッチング支援の説明 ・出向者受入企業の事例紹介 ・労働法制上、注意するポイント ・産業雇用安定助成金（国）の紹介</p> <p>(3) 雇用シェア（在籍型出向）事例紹介セミナー 制度を活用した具体的な取組事例を紹介し、企業の取組意欲の醸成を図った。 日時 令和4年2月7日（月） 参加者 54名（企業、支援機関、行政機関、士業等） 内容 ・制度概要の説明、産業雇用安定助成金の紹介 ・事例紹介（県内外4社）</p> <p>※令和3年1月に補正予算が成立し、3月にはミニ講座の実施、新聞広告での制度PRを行っている。</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入門セミナー、事例紹介セミナーの2回のセミナーを開催し、84名の参加を得た。新型コロナによって注目された新たな雇用形態について、県内での周知を図ることができた。 ・（公財）産業雇用安定センターによる雇用シェアのマッチング件数は20組と、前年度の1組から大幅に増加した。（出向者の賃金等を助成する産業雇用安定助成金（国）を活用） <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者と従業員が雇用関係を維持したまま労働移動を図ることができる上、従業員にとっても違う業界でのスキルアップを図ることができるなどのメリットがある反面、制度利用にかかる煩雑さや特例措置が延長された雇用調整助成金を利用するケースが多かったことから、専門家派遣の依頼件数や実際に制度を活用する企業は少なかった。 ・しかし、新型コロナに限らず今後の社会情勢によっては、本制度が企業にとって雇用維持・人材育成手法の一つの選択肢になり得ることから、引き続き周知と活用促進を図っていく必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとりインターンシップ推進事業	40,248	19,972	0	0	20,276
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る (2) 移住・定住(若者のIJUターン等)や関係人口が増加				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (2) 働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保 SDGsゴール(08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	暮らし新時代づくり 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援				
<p>1 事業の目的、概要 産官学が協働で実施する「とっとりインターンシップ」への学生の参加を促進することで、県内企業への理解を深め、県内就職を促進する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況 (1) インターンシップの実施(無償型・有償型) 夏と春の2回、学生と県内企業をつなぐとっとりインターンシップを実施した(鳥取県中小企業団体中央会への委託事業)。実施にあたっては、専属のコーディネーター5名が、学生と企業のニーズを把握し、県内大学等の関係者とともに丁寧なマッチングを行った。また、インターンシップに参加した学生に対し、参加に係る交通費助成を実施した。(27件) 【令和3年度実績(夏と春の合計延べ数)】 (全体)参加学生数340名(うち県外学生132名・外国人留学生4名)、受入企業数118社 (うち有償型)参加学生数7名(うち県外学生1名)、受入企業数6社</p> <p>(2) 鳥取県インターンシップ推進協議会の開催(年2回) 産官学11団体で組織される協議会で、インターンシップに関する重要事項の協議、決定等を行った。 ・コロナ禍における実習の基本ルール(マスク、手洗い等)を記載した実施ガイドラインの改訂等</p> <p>(3) 学生及び企業の参加機運を高めるイベント等の実施 ア インターンシップフェスティバルの開催(令和3年6月) 夏のインターンシップに向けた学生の参加機運醸成を図るため、学生によるトークライブ、合同企業説明会などのフェスティバルをオンラインで実施した。(参加企業数61社、申込学生数575名) イ 合同企業説明会の開催(令和3年12月) 春のインターンシップに向けた学生の参加機運醸成を図るため、県内企業による合同企業説明会をオンラインで開催した。(参加企業数59社、申込学生数217名) ウ インターンシップ推進フォーラムの開催(令和4年3月) 企業や大学関係者等の理解を深めるため、オンラインでフォーラムを開催した。(参加者延べ57名) エ 学生・企業向けの勉強会・ふりかえり会等の実施(随時)</p> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等 (1) 成果 ・新型コロナの影響により、対面でのインターンシップを中止又は見送る企業・学生・大学が多かったことから、全体のインターンシップ参加学生数は伸び悩んだが、その中でも県外学生の参加数は前年を上回った。(全体340名(前年345名)、うち県外132名(前年128名)) ・特にリモートインターンシップの形態では参加者が大幅に増加し、県外学生の参加割合も上昇した(リモート参加135名(前年97名)、うち県外70名(前年43名))。遠方からも気軽に参加でき、時間的制約や金銭的負担も軽減できる点が県外学生に好評であった。また、インターンシップフェスティバルはリモート開催を生かしたトークライブなどのコンテンツの充実が、多くの学生の参加につながった。 ・本事業に参加し就職した学生の県内就職率は62.0%と、事業開始年度(H27:51.1%)から11ポイント余り上昇しており、過去最高を記録した。</p> <p>(2) 課題 ・今後、引き続きコロナ禍でのリモートインターンシップ等も推進していくとともに、県外学生の参加者を増やすため、県外学生向けの周知を強化していく必要がある。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとり企業魅力発信・採用活動支援事業	33,035	14,452	0	0	18,583
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る (2) 移住・定住(若者のIJUターン等)や関係人口が増加				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (2) 働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保 SDGsゴール(08 働きがいも経済成長も)				
政策項目	暮らし新时代づくり 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援				
1 事業の目的、概要 県内企業で働く若者等を紹介する動画配信や情報誌の発行、中小企業の情報発信活動支援、県外学生等の帰省に合わせた時期(年末)に開催する企業紹介フェア等を通して、県内企業の魅力や情報発信を強化し、学生等若者の県内企業への就職を促進する。					
2 事業の内容、実施の状況 (1) 企業と県外大学との交流促進					
区分	実施状況				
県外大学関係者と県内企業の情報交換会	協定締結している県外大学等の教授又は就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会をオンラインで開催した。 【開催日時】令和3年11月25日(木)～12月7日(火) 【参加実績】学校49校、企業等72社				
※ふるさと鳥取県定住機構への1/2助成					
(2) 企業の情報発信への支援					
区分	実施状況				
就活専門機関による特設サイトの開設	(株)マイナビと連携し、県内就職や暮らしの魅力、県内企業の紹介等を行う特設サイトを開設した。【特設サイト開設期間】3カ月間(令和4年1月～3月)				
就活専門機関による動画配信	(株)マイナビと連携し、マイナビTVライブを活用して県内企業の魅力の紹介や県の暮らしの魅力を紹介する動画配信を行った。 【動画配信実績】令和3年10月20日(水)3社、学生延べ61名参加 令和3年11月25日(木)3社、学生延べ59名参加 令和3年12月13日(月)3社、延べ54名参加				
県内企業に係る情報誌の発行	学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内産業や若者の活躍を紹介する情報誌「とりスター」を5万部発行し、県内すべての高校生、県内外の大学・専門学校、鳥取県学生寮等へ配布した。				
中小企業の情報発信支援	県内中小企業が行う求人情報発信活動(就活サイトへの掲載、企業PR動画制作等)に係る経費の一部を助成した。(補助率：1/3、上限：300千円)【補助実績】25件				
(3) 企業の採用活動への支援					
区分	実施状況				
採用試験を受験する学生の交通費支援	県内中小企業等が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成した。(補助率：1/2、上限：30千円/人)【補助実績】5件、169千円				
※ふるさと鳥取県定住機構に委託					
(4) 企業の魅力・採用力アップの促進					
区分	実施状況				
説明会プレゼン&面接官セミナー	(株)マイナビと連携し、コロナ禍を踏まえた企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方や面接官のコツなどを学ぶセミナーをオンラインで開催した。 【開催日】令和3年11月9日(火)、12日(金) ※両日とも同一内容				

	【参加実績】延べ17名
内定辞退防止セミナー	(株)マイナビと連携し、内定辞退を防止し辞退率を改善するための心構え、内定承諾の確度を上げるためのノウハウを身に付けるセミナーをオンラインで開催した。 【開催日】令和4年2月8日(火)、9日(水)※両日とも同一内容 【参加実績】延べ4名

(5) 企業説明会の開催等

区分	実施状況
企業紹介フェア	年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアをオンラインで実施し、県外に進学した学生等と県内企業との接点づくりを行った。(鳥取労働局、ふるさと鳥取県定住機構との共催) 【東部】令和3年12月27日(月)企業54社、学生113名が参加 【西部】令和3年12月28日(火)企業53社、学生76名が参加
とっとり就活サイトの運営	ふるさと鳥取県定住機構に情報発信コーディネーターを1名配置し、就活サイト「とっとり就活ナビ」(とりナビ)を運営し、若者に企業情報や求人情報の発信を行った。【とりナビ登録者数】4,822名(令和4年3月末時点)
学生向け企業説明会等の開催	県内外の学生を対象に企業見学会(企業見学ツアー)、合同企業説明会を開催した。 【開催実績】企業見学会:延べ5回 合同企業説明会:延べ2回

※ふるさと鳥取県定住機構に委託

(6) 学生・若年労働者の就活・定着支援

区分	実施状況
学生・保護者向けセミナーの実施	(株)マイナビと連携し、就活に臨むにあたっての考え方・動き方、県内就職のメリット等を学ぶセミナーを対面及びオンラインで開催した。(企業紹介フェアと併催) 【開催日】令和3年12月27日(月)、28日(火)【参加実績】延べ55名
新入社員向け合同交流会セミナー	県内中小企業における新入社員の離職率低下を防ぐため、マナー等を学ぶセミナーを開催するとともに、社員同士の連携を深める研修会を開催した。 【参加実績】参加者数41名(東部:15名、中部:12名、西部:14名)

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 成果

- ・令和3年3月県外大学卒業生のUターン率は31.8%(前年33.5%)、Uターン就職率は40.2%(前年39.7%)と昨年度と横ばい傾向であった。
- ・コロナ禍で企業の採用活動と学生の就職活動が制限される中、オンラインでのイベント開催も可能な限り行うことで、企業と学生が接点を持てるような工夫を行った。

(2) 課題

- ・今後、コロナ禍においてオンラインでの採用活動の支援も行いつつ、感染対策を実施したうえで対面でのイベント等も行い、それぞれの利点を活かしながら県内企業の魅力発信・採用力向上をより一層進めていく必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	労働使用料	9,887,000	△2,133,000	0	7,754,000	9,180,250	9,180,250	0	0	
	労働手数料	496,000	0	0	496,000	523,560	523,560	0	0	
	労働費国庫補助金	250,986,000	△8,251,000	0	242,735,000	212,772,989	212,772,989	0	0	
	商工費国庫補助金	56,369,000	△2,002,000	0	54,367,000	35,191,538	35,191,538	0	0	
	労働費委託金	53,179,000	0	0	53,179,000	43,485,894	43,485,894	0	0	
	延滞金	0	0	0	0	180	180	0	0	
	雑入	810,000	12,000	0	822,000	842,564	842,564	0	0	
	繰越金	0	0	(2,206,000) 2,206,000	(2,206,000) 2,206,000	(2,206,000) 2,206,000	(2,206,000) 2,206,000	0	0	
合 計	371,727,000	△12,374,000	(2,206,000) 2,206,000	(2,206,000) 361,559,000	(2,206,000) 304,202,975	(2,206,000) 304,202,975	0	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機 関			
歳 出	労政総務費	640,207,000	7,338,000	(2,206,000) 2,206,000	0	(2,206,000) 649,751,000	(154,650) 592,335,676	(154,650) 592,335,676		4,394,000	(2,051,350) 53,021,324	
	職業訓練総務費	268,465,000	7,558,000	0	0	276,023,000	274,489,162	274,489,162		0	1,533,838	
	工鉱業総務費	107,040,000	△5,008,000	0	0	102,032,000	74,836,361	74,836,361		0	27,195,639	
	合 計	1,015,712,000	9,888,000	(2,206,000) 2,206,000	0	(2,206,000) 1,027,806,000	(154,650) 941,661,199	(154,650) 941,661,199		4,394,000	(2,051,350) 81,750,801	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(労政総務費) (主)地域活性化雇用 創造プロジェクト事業	117,509,000	0	0	0	117,509,000	97,616,821	0	19,892,179	83.1	主な事業に関する調べのとおり 不用額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響 で複数のセミナーを中止したこと、オン ライン開催に切り替えたこと等による講 師謝金・会場費等の減によるもの。
(主)地域活性化雇用 創造プロジェクト事業 (地域雇用再生コー ス)	45,001,000	△3,845,000	0	0	41,156,000	32,887,507	0	8,268,493	79.9	主な事業に関する調べのとおり 一部産業人材課で執行
就職氷河期世代活躍 支援事業	10,986,000	△2,970,000	0	0	8,016,000	3,275,890	0	4,740,110	40.9	氷河期世代の就労支援のための企業 見学ツアーや各種情報発信、企業向け 採用支援セミナー、就労に不安を抱え る者を対象としたピアサポートセミナー を開催。 ①企業見学ツアー(3地区、6人) ②採用支援セミナー(5社、7人) ③ピアサポートセミナー(2箇所、12人) 不用額は、市町村での氷河期支援の 取組がなかったため、補助金を執行し なかったもの。
(主)新型コロナウイルス 対策企業・雇用サ ポートチーム活動推 進事業	2,113,000	0	0	0	2,113,000	1,408,000	0	705,000	66.6	主な事業に関する調べのとおり 不用額は、専門家を招へいする企業支 援の案件がなかったことによるもの。
多様な雇用機会創出 促進事業	1,412,000	0	0	0	1,412,000	17,600	0	1,394,400	1.2	労働者協同組合法の設立に向けた手 続き等に係る専門家による相談窓口を 設置した。

										不用額は、相談実績が1件しかなかったことにより委託費が減となったもの。
障がい者就業支援事業	42,666,000	0	0	0	42,666,000	36,380,458	0	6,285,542	85.3	①就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障がい者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談、職場実習、職場訪問等を実施した。(登録者2,657名、相談支援件数13,311件) ②聴覚障がい者の職場実習や就職活動の支援のため、手話通訳者等を派遣した(21件)。 ③障がい者雇用に貢献のあった事業所等に知事表彰を行い、努力を讃えるとともに、障がい者雇用の認知向上を図った。
(主)障がい者就労・職場定着支援強化事業	29,808,000	△2,660,000	0	0	27,148,000	21,722,312	2,700,000	2,725,688	80.0	主な事業に関する調べのとおり繰越は、ジョブコーチ養成研修の国調整に時間を要し、開催時期が令和4年度となるため。
特例子会社設立等助成金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	100	過去に特例子会社を設立した1社に対して補助金を交付した。
労政行政費	2,936,000	0	0	0	2,936,000	1,421,965	0	1,514,035	48.4	①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置(2名)、同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(2回※オンライン実施) ②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰(2社) ③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体)

										④労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施 不用額は、新型コロナ感染拡大のため、研修会の中止やオンライン開催への変更等による会場費や講師への報償費等の減によるもの。
(主)新型コロナ対策人材活用事業	0	0	(2,206,000) 2,206,000	0	(2,206,000) 2,206,000	154,650	0	(2,051,350) 2,051,350	7.0	主な事業に関する調べのとおり 不用額は、専門家(弁護士)派遣の依頼が1社しかなかったことによるもの。
雇用支援強化事業	0	6,000,000	0	0	6,000,000	3,306,000	1,694,000	1,000,000	55.1	産業人材課で執行 繰越は、新型コロナの影響長期化に伴い、雇用調整助成金の特例措置が延長されたことを受け、年度内に雇用維持教育訓練経費補助金の申請ができないものに対応するため。
職員人件費(労政総務費)	382,776,000	10,813,000	0	0	393,589,000	389,144,473	0	4,444,527	98.9	
目 計	640,207,000	7,338,000	(2,206,000) 2,206,000	0	(2,206,000) 649,751,000	(154,650) 592,335,676	4,394,000	(2,051,350) 53,021,324	91.2	
(職業訓練総務費) 職員人件費(職業訓練総務費)	268,465,000	7,558,000	0	0	276,023,000	274,489,162	0	1,533,838	99.4	
目 計	268,465,000	7,558,000	0	0	276,023,000	274,489,162	0	1,533,838	99.4	
(工鉱業総務費) (主)とっとりインターンシップ推進事業	42,686,000	0	0	0	42,686,000	40,247,908	0	2,438,092	94.3	主な事業に関する調べのとおり
(主)とっとり企業魅力発信・採用活動支援事業	46,244,000	△3,472,000	0	0	42,772,000	33,035,369	0	9,736,631	77.2	主な事業に関する調べのとおり
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	18,110,000	△1,536,000	0	0	16,574,000	1,553,084	0	15,020,916	9.4	①助成制度やマッチング機会の提供により外国人材を受け入れる企業を支援

										<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金(15社) ・外国人技能実習生等入国時滞在費補助金(2社、2名分) ・留学生等対象合同企業説明会に出展(2回、延べ3社参加) ②外国人材の受入にかかる企業向け研修等を実施(オンライン) ・外国人材採用・定着・活躍支援セミナー(30名) ・日本語講師養成講座(39名) ③外国人雇用サポートデスクを設置(相談件数:12件) <p>不用額は、新型コロナの水際措置としての外国人の入国制限に伴い、技能実習生の入国ができず、補助金交付額が大幅減となったもの。</p>
目 計	107,040,000	△5,008,000	0	0	102,032,000	74,836,361	0	27,195,639	73.3	
合 計	1,015,712,000	9,888,000	(2,206,000)	0	(2,206,000)	(154,650)	4,394,000	(2,051,350)	91.6	
			2,206,000		1,027,806,000	941,661,199		81,750,801		

8 予備費の充用調べ・・・該当なし

9 現金の取扱状況・・・該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地・・・該当なし

イ 建物・・・該当なし

ウ 山林・・・該当なし

エ 不動産売却等・・・該当なし

オ 財産の交換・・・該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）・・・該当なし

キ 物権・・・該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）・・・該当なし

ケ 有価証券

(令和4年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株式	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円	パナソニックアソシ エイツ鳥取株式会社	
合計	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円		

コ 出資による権利

(令和4年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出捐金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	(公財)ふるさと鳥取 県定住機構	基本財産
出捐金	886,018,739	0	36,470,400	849,548,339	(公財)ふるさと鳥取 県定住機構	地域雇用 環境整備 基金
合計	887,018,739	0	36,470,400	850,548,339		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有・無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
55枚	0枚	2枚 円	53枚

(3) 基金・・・該当なし

(4) 債権・・・該当なし

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ・・・該当なし

1 2 借受不動産明細調べ・・・該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

1 5 備品の処分状況調べ・・・該当なし

1 6 貸付金等状況調べ・・・該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等・・・特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等・・・特になし